

四半期報告書

(第17期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社サンウッド

東京都港区虎ノ門三丁目2番2号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

- | | |
|---------------------|----|
| (1) 四半期貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期損益計算書 | 10 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社サンウッド
【英訳名】	Sunwood Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 義実
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目2番2号
【電話番号】	(03) 5425-2661（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 岡本 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目2番2号
【電話番号】	(03) 5425-2661（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 岡本 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 累計期間	第17期 第2四半期 累計期間	第16期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（千円）	3,262,713	47,781	6,862,368
経常損失（△）（千円）	△726,861	△495,514	△1,067,439
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△736,061	△497,276	△1,078,662
資本金（千円）	1,266,817	1,266,817	1,266,817
発行済株式総数（株）	38,940	38,940	38,940
純資産額（千円）	2,813,117	1,922,833	2,470,213
総資産額（千円）	10,454,250	9,370,501	7,808,356
1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△19,389.43	△13,060.96	△28,386.97
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	1,300
自己資本比率（％）	26.5	20.2	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,118,695	△2,735,648	3,538,688
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△7,394	23,161	△103,494
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△839,692	1,794,083	△3,278,609
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	1,239,613	206,185	1,124,589

回次	第16期 第2四半期 会計期間	第17期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	1,238.81	△6,596.20

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

その他の関係会社に該当していた森ビル株式会社は、平成24年7月5日付で保有する当社株式2,896株（議決権比率7.6%）を売却したことにより、その他の関係会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社の当第2四半期累計期間における経営成績は以下のとおりとなりました。

主要セグメントである不動産販売事業におきましては、下期以降にマンションの引渡しが集まるため売上はありませんでした。その他の事業におきましては、リフォーム事業に係る売上や不動産販売に係る仲介手数料、賃貸収入等を中心に4千7百万円となりました。その結果、売上高は4千7百万円（前年同期比98.5%減）となりました。

一方、利益面では、売上原価が2千1百万円、販売費及び一般管理費が4億5千9百万円となりましたため、営業損失として4億3千3百万円（前年同期は営業損失6億2千7百万円）を計上しました。また、3百万円を営業外収益として、支払利息により6千5百万円を営業外費用として計上しました結果、経常損失は4億9千5百万円（前年同期は経常損失7億2千6百万円）となりました。この経常損失から法人税等合計を差し引き、四半期純損失は4億9千7百万円（前年同期は四半期純損失7億3千6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は93億7千万円となり、前事業年度末に比べ15億6千2百万円増加しました。これは主に新規事業用地の取得等により仕掛品が24億7百万円増加し、現金及び預金が9億1千8百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は74億4千7百万円となり、前事業年度末に比べ21億9百万円増加しました。これは主に上述しました新規事業用地の取得に伴い借入金が18億4千万円増加したこと、買掛金が1億3千8百万円増加したこと、及び前受金が1億7千4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は19億2千2百万円となり、前事業年度末に比べ5億4千7百万円減少しました。これは主に四半期純損失を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は20.2%となり、前事業年度末比11.0ポイント減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は2億6百万円となり、前事業年度末に比べ9億1千8百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は27億3千5百万円（前年同期は11億1千8百万円の取得）となりました。

これは、四半期純損失の計上及び仕掛品の増加により資金が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果取得した資金は2千3百万円（前年同期は7百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果取得した資金は17億9千4百万円（前年同期は8億3千9百万円の使用）となりました。

これは、長期借入金の借入れにより資金が増加したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000
計	64,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,940	38,940	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	38,940	38,940	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	38,940	—	1,266,817	—	615,617

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
森 稔	東京都港区	4,960	12.74
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,812	7.22
佐々木 義実	神奈川県横浜市西区	1,480	3.80
大伴 保	東京都足立区	1,250	3.21
阿部 和広	徳島県徳島市	1,200	3.08
メロン バンク トリーティアー クラ イアーツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,122	2.88
清水 克己	神奈川県横浜市磯子区	1,040	2.67
澤田 正憲	東京都文京区	1,028	2.64
中島 正章	東京都杉並区	1,000	2.57
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	715	1.84
計	—	16,607	42.65

(注) 1. 上記のほか、自己株式が838株あります。

2. 森稔氏は、平成24年3月8日に逝去されましたが、名義書換手続きが未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

3. プロスペクト・アセット・マネージメント・インクから、平成24年7月12日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年7月5日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として同社名での第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に同社名を記載しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
プロスペクト・アセット・マネージメン ト・インク	410 Atkinson Drive Suite 434, Honolulu, HI 96814 U. S. A.	4,347	11.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 838	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,102	38,102	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	38,940	—	—
総株主の議決権	—	38,102	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社サンウッド	東京都港区虎ノ門三丁目2番2号	838	—	838	2.15
計	—	838	—	838	2.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124,589	206,185
売掛金	1,865	1,366
販売用不動産	—	90,000
仕掛品	6,281,521	8,689,340
役員に対する短期貸付金	105,000	100,000
未収入金	5,276	16,023
その他	46,406	39,335
流動資産合計	7,564,660	9,142,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,536	89,536
減価償却累計額	△16,963	△18,149
建物及び構築物（純額）	72,573	71,386
工具、器具及び備品	19,795	20,795
減価償却累計額	△15,177	△14,926
工具、器具及び備品（純額）	4,618	5,868
土地	68,732	68,732
リース資産	2,725	2,725
減価償却累計額	△1,953	△2,225
リース資産（純額）	772	499
有形固定資産合計	146,696	146,487
無形固定資産	4,707	3,245
投資その他の資産		
投資有価証券	13,024	13,021
その他	79,268	65,494
投資その他の資産合計	92,292	78,515
固定資産合計	243,696	228,248
資産合計	7,808,356	9,370,501

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,811	198,922
1年内返済予定の長期借入金	3,680,000	4,480,000
未払法人税等	6,061	4,913
前受金	612,183	787,021
引当金	40,923	40,305
その他	104,133	56,806
流動負債合計	4,504,112	5,567,968
固定負債		
長期借入金	750,000	1,790,000
引当金	77,106	84,376
その他	6,924	5,324
固定負債合計	834,030	1,879,700
負債合計	5,338,143	7,447,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,817	1,266,817
資本剰余金	1,115,763	1,114,220
利益剰余金	122,409	△424,320
自己株式	△72,584	△67,734
株主資本合計	2,432,406	1,888,982
新株予約権	37,807	33,851
純資産合計	2,470,213	1,922,833
負債純資産合計	7,808,356	9,370,501

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,262,713	47,781
売上原価	3,370,717	21,832
売上総利益又は売上総損失(△)	△108,003	25,949
販売費及び一般管理費	* 519,776	* 459,328
営業損失(△)	△627,779	△433,379
営業外収益		
受取利息	336	1,733
新株予約権戻入益	—	649
その他	3,429	1,152
営業外収益合計	3,765	3,536
営業外費用		
支払利息	102,847	65,671
営業外費用合計	102,847	65,671
経常損失(△)	△726,861	△495,514
特別損失		
和解金	8,000	—
固定資産除却損	—	616
特別損失合計	8,000	616
税引前四半期純損失(△)	△734,861	△496,131
法人税、住民税及び事業税	1,200	1,145
法人税等合計	1,200	1,145
四半期純損失(△)	△736,061	△497,276

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△734,861	△496,131
減価償却費	3,585	4,253
引当金の増減額(△は減少)	9,814	6,651
受取利息及び受取配当金	△336	△1,733
支払利息	102,847	65,671
和解金	8,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,171	498
販売用不動産の増減額(△は増加)	1,990,358	△90,000
仕掛品の増減額(△は増加)	△75,593	△2,407,819
仕入債務の増減額(△は減少)	△148,608	138,110
前受金の増減額(△は減少)	3,485	174,838
その他	79,056	△57,433
小計	1,233,576	△2,663,093
利息及び配当金の受取額	258	91
利息の支払額	△104,975	△70,381
和解金の支払額	△8,000	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,164	△2,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,695	△2,735,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,600	△3,200
敷金の回収による収入	—	22,361
その他	△5,794	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,394	23,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△387,000	—
長期借入れによる収入	937,600	1,840,000
長期借入金の返済による支出	△1,294,488	—
配当金の支払額	△94,022	△44,065
リース債務の返済による支出	△1,782	△1,851
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839,692	1,794,083
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	271,608	△918,404
現金及び現金同等物の期首残高	968,004	1,124,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,239,613	* 206,185

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与・賞与	141,133千円	132,996千円
賞与引当金繰入額	24,999	39,397
退職給付費用	5,973	8,239
広告宣伝費	95,901	85,996
支払手数料	65,341	40,119

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,239,613千円	206,185千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,239,613	206,185

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,905	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,454	1,300	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度末 (平成24年3月31日)

科目	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 1年内返済予定の長期借入金	3,680,000	3,681,279	1,279
(2) 長期借入金	750,000	750,297	297

当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)

科目	四半期貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 1年内返済予定の長期借入金	4,480,000	4,480,505	505
(2) 長期借入金	1,790,000	1,790,095	95

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計
	不動産販売事業		
売上高			
外部顧客への売上高	3,183,106	79,607	3,262,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,183,106	79,607	3,262,713
セグメント利益又は損失(△)	△137,680	29,676	△108,003

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、リフォーム、賃貸等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の売上総損失と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計
	不動産販売事業		
売上高			
外部顧客への売上高	—	47,781	47,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	—	47,781	47,781
セグメント利益	—	25,949	25,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、リフォーム、賃貸等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△19,389円43銭	△13,060円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△736,061	△497,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△736,061	△497,276
普通株式の期中平均株式数(株)	37,962	38,073

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月29日

株式会社サンウッド

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 義己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンウッドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンウッドの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。